

コード	204010101
記入日	H21.6.10

課コード	114
課名	水道課
課長名	元山 信吉
担当者	川畑 圭司

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	水道使用料調定・収納事務費
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	1
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	1
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	324
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町水道料金滞納整理事務手続要綱、新上五島町簡易水道事業検針及び集金委託事務規定	

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1)	水道利用者	(対象指標1)	給水人口 23,735人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	料金システムへの検針データ入力、納付書発行、収納、徴収事務	***** ① (達成率分析)	***** 147,801件	***** 100%	納入通知書発行件数 147,801件 ÷ 発行すべき件数147,801件	***** 平成20年度
	調定金額 現年度分 493,773千円 滞納分 19,305千円 収納金額 現年度分 485,669千円 滞納分 2,809千円	② (達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① (達成率分析)	***** 98.3%	***** 98.3%	***** 現年度分徴収率98.3% ÷ 目標現年度分徴収率100%	***** 平成20年度
簡易水道事業を行う上で、必要不可欠な水道料金を正確かつ納期までに徴収することを目的としている。この料金収入により簡易水道事業を賄うものである。		② (達成率分析)	***** 14.5%	***** 72.5%	***** 滞納分徴収率14.5% ÷ 目標滞納分徴収率20%	***** 平成20年度
					水道給水停止執行も踏まえた未集金対策に取り組んでいるが、目標徴収率を達成できなかった。今後はさらに滞納徴収の強化を図る。	

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 千件	594	593	445	149	148					
	②										
成果指標	① %	100	99	99	100	98					
	② %	20	15	16	20	14.5					
総事業費 C (A+B)	千円	180,889	182,584	138,796	42,093	43,788					
直接事業費 A	千円	75,889	77,584	54,796	21,093	22,788					
人件費 B	千円	105,000	105,000	84,000	21,000	21,000					
内訳	従事職員数	人	15.0	15.0	12.0	3.0	3.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	180,889	182,584	138,796	42,093	43,788					

コード 204010101

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	水道事業管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	水道事業会計の健全運営の上で、不変的なものであり、当然行うべきものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	水道利用者として適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	安定的な水道水の供給を支える上で、安定した事業収入確保は水道事業の健全化に必要である。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	水道料金の滞納整理事務の一層の取組強化及び広報活動によって収納率向上を図る。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	人間の生活に必要な水道水を供給する水道事業の健全運営に不可欠である。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	単一事業であり、他の事業と整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	私人徴収委託を行っているが、口座振替の推進を積極的に図るなど、経費削減面から検討の余地あり。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	施設維持管理人員は削減できないが、事務事業の見直しを行い民間委託を積極的に推進し、町職員人件費削減を図る。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	平成18年10月から水道料金を改定した。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はない。
		有効性	未納者対策のため、広報誌等で水道事業の広報活動を展開し、確実な水道料金徴収を図る。
		効率性	現在、未納者対策として滞納整理事務要綱によって悪質者には給水停止執行まで実施強化。また、他水道事業体では委託徴収を行ってない事業体もあり、経費節減面から口座振替収納推進の検討が必要。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	安定した水道供給を実施するためには当然料金収入が欠けてはならないも、現年度分徴収100% 滞納繰越分は確実に20%目標を図れるよう努めること。また悪質滞納者は給水停止等の処置で対応を進めること。
		効率性	口座振替制度の利便性をアピールし徴収コストの削減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。